

スターティアホールディングス (3393)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY03/2018		11,058	358	376	613	60.74	12.00	478.21
FY03/2019		11,907	517	573	323	32.15	9.00	473.95
FY03/2020会予		12,822	506	504	290	28.32	9.00	-
FY03/2019	前年比	7.7%	44.4%	52.3%	(47.3%)	-	-	-
FY03/2020会予	前年比	7.7%	(2.2%)	(12.1%)	(10.3%)	-	-	-
連結半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY03/2019		5,731	294	330	228	-	-	-
3Q-4Q FY03/2019		6,176	222	243	95	-	-	-
1Q-2Q FY03/2020		6,240	320	335	180	-	-	-
3Q-4Q FY03/2020会予		6,581	185	168	109	-	-	-
1Q-2Q FY03/2020	前年比	8.9%	8.6%	1.5%	(21.1%)	-	-	-
3Q-4Q FY03/2020会予	前年比	6.6%	(16.6%)	(30.7%)	15.6%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2020年1月14日)

投資フェーズ

デジタルマーケティングへの注力を進めるスターティアホールディングスは、これを第1の収益源として育成するための投資フェーズにある。従来からの中小・中堅企業向け IT インフラの構築は安定的な収益源として確立されている一方、将来に向けても着実な成長ポテンシャルを秘めている。ただし、同社は、それ以上に将来に向けての市場の成長力が大きいデジタルマーケティングの領域に対して、IT インフラの構築を通して得られた資金を投入し続けることを通して関与の度合いを継続的に引き上げている。2020年3月期においてもこの投資が先行することから損益面での伸び悩みが発生する。また、現在の同社は、2021年3月期に向けての投資戦略を最終的に決定する過程にある。今迄の投資の成果を享受するだけに留めるのか、今迄以上に投資を拡大することを通してより中長期的な成長力を引き上げていくのか、これが最大の問題である。更には、デジタルマーケティングの領域における収益モデルを、どの程度に及んでフロー売上高からサブスクリプション売上高へと推移させていくかも検討されている。現状においては中庸をもった推移に留まっているものの、中長期的な観点における収益の最大化に向けては、サブスクリプション売上高への即時完全切り換えが最も有効であるとする説もある。ただし、この場合においても短期的な損益の悪化が不可避である。

IR 窓口: 取締役 兼 グループ執行役員 管理本部長 植松 崇夫

(03 5339 2109 / tk.uematsu@startiaholdings.com)

2.0 会社概要

IT インフラからデジタルマーケティングへ

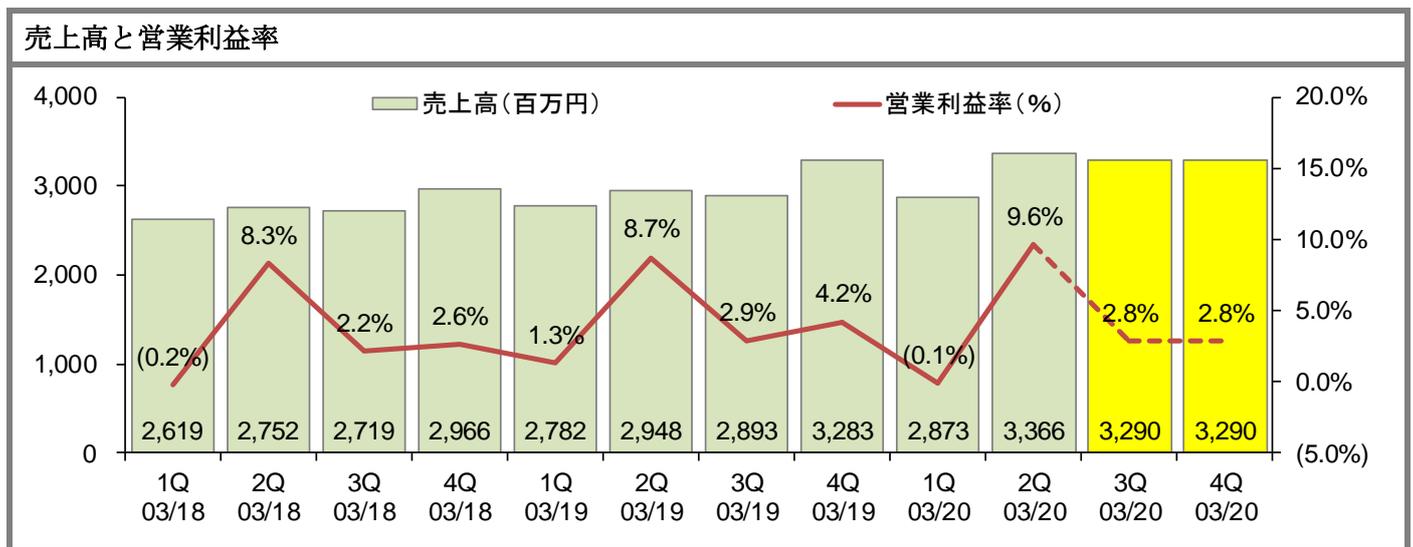
商号	スターティアホールディングス株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価	
設立年月日	1996 年 2 月 21 日	
上場年月日	2014 年 2 月 28 日：東京証券取引所第 1 部（証券コード：3393） 2005 年 12 月 20 日：東京証券取引所マザーズ	
資本金	824 百万円（2019 年 9 月末）	
発行済株式数	10,240,400 株、自己株内数 438,711 株（2019 年 9 月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 成長性と利益率が高いデジタルマーケティングに注力● フリーミアムプランの導入に伴い潜在的な増収及び増益ポテンシャルが拡大中● 中小・中堅企業向け IT インフラの構築では着実な成長	
事業内容	I. デジタルマーケティング関連事業 II. IT インフラ関連事業 III. CVC 関連事業 IV. 海外関連事業	
代表者	代表取締役社長 兼 グループ最高経営責任者：本郷 秀之	
主要株主	本郷 秀之 40.3%、光通信 8.1%、財賀明 4.8%（2019 年 9 月末）	
本社	東京都新宿区	
従業員数	連結 665 名、単体 51 名（2019 年 9 月末）	

出所：会社データ

3.0 業績推移

2020年3月期第2四半期累計期間

2020年3月期第2四半期累計期間は、売上高6,240百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益320百万円（8.6%増）、経常利益335百万円（1.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益180百万円（21.1%減）での着地である。また、売上総利益2,770百万円（7.15%増）、販売管理費2,450百万円（6.96%増）であり、売上総利益率44.39%（0.71%ポイント低下）、売上高販売管理費率39.26%（0.70%ポイント低下）である。結果、営業利益率5.13%（0.01%ポイント低下）である。



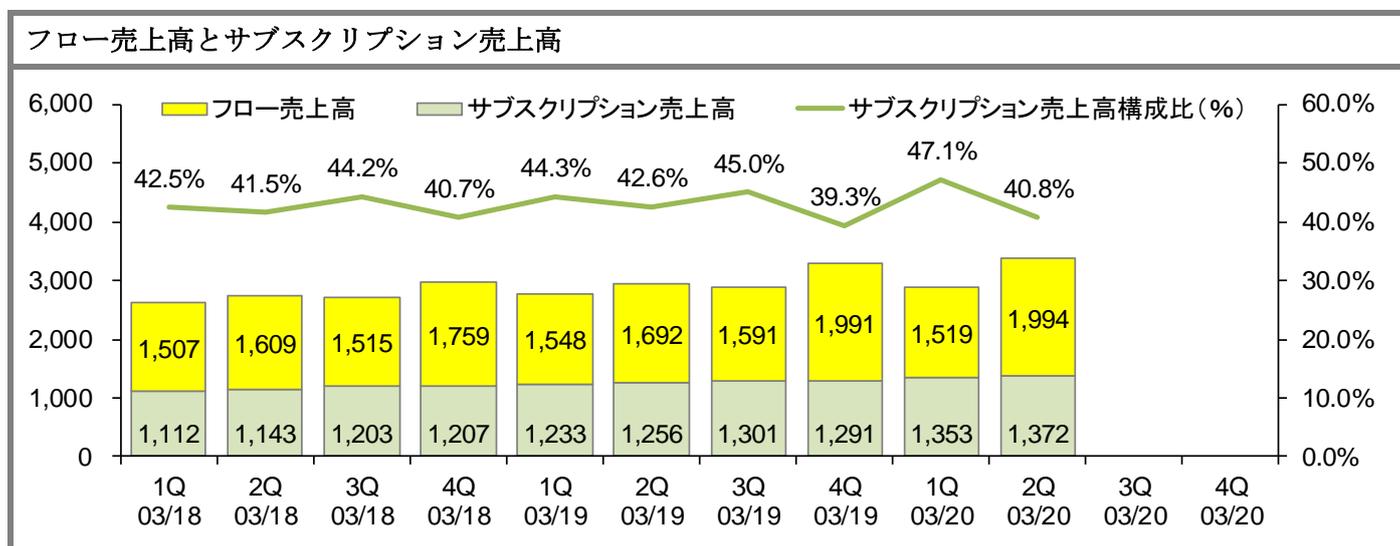
出所：会社データ、弊社計算（2020年3月期3Q及び4Q：下半期に対する会社予想を均等に按分）

2019年11月6日の開示にある通り、当初の会社予想（開示：2019年5月15日）との比較では、上振れた業績推移である。上振れ幅は売上高で167百万円（2.8%）、営業利益で208百万円（185.7%）、経常利益で225百万円（204.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益で117百万円（185.7%）である。

第1四半期に対して売上高2,873百万円（3.3%増）、営業利益▲2百万円（前年同期：37百万円）、営業利益率▲0.1%（1.4%ポイント低下）である一方、第2四半期に対して売上高3,366百万円（14.2%増）、営業利益323百万円（25.4%増）、営業利益率9.6%（0.9%ポイント上昇）である。会社予想の前提との比較における売上高は、第1四半期ではやや未達となっているものの、第2四半期において上振れた推移となり、第2四半期累計期間としても上振れた推移となっている。

第2四半期においては、消費税増税前の納期前倒しが発生しており、これが大きな影響を及ぼしているとのことである。また、その主な対象となっているのは、ITインフラ関連事業に帰属する、フロー売上高が計上される単価の高い装置類である。例えば、統合脅威管理（Unified Threat Management）を担う装置や、ネットワーク機器、複合機（MFP: Multifunction Peripheral/プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が1つにまとめられている事務機器）などの売上高が堅調に推移しているとのことである。下半期に向けては、これに起因する反動がどの程度発生するかが不透明なところもあり、同社としての通期の会社予想は据え置かれている。

営業利益に関しては、第1四半期においても第2四半期においても上振れた推移を示している。想定以上に費用削減が進捗していることに加えて、人材関連費用の一部の計上が下半期にずれ込んでいることもあり、販売管理費が下振れているとのことである。人材採用難を受けて中途採用などの求人に係る費用や人件費が、当初の計画ほどまでには膨らんでいないとのことである。ただし、2019年3月期における実績との比較では、人材採用が好調に進捗しているともいえる状況とのことである。2020年3月期においては、かなり積極的な人材採用が計画されている模様である。

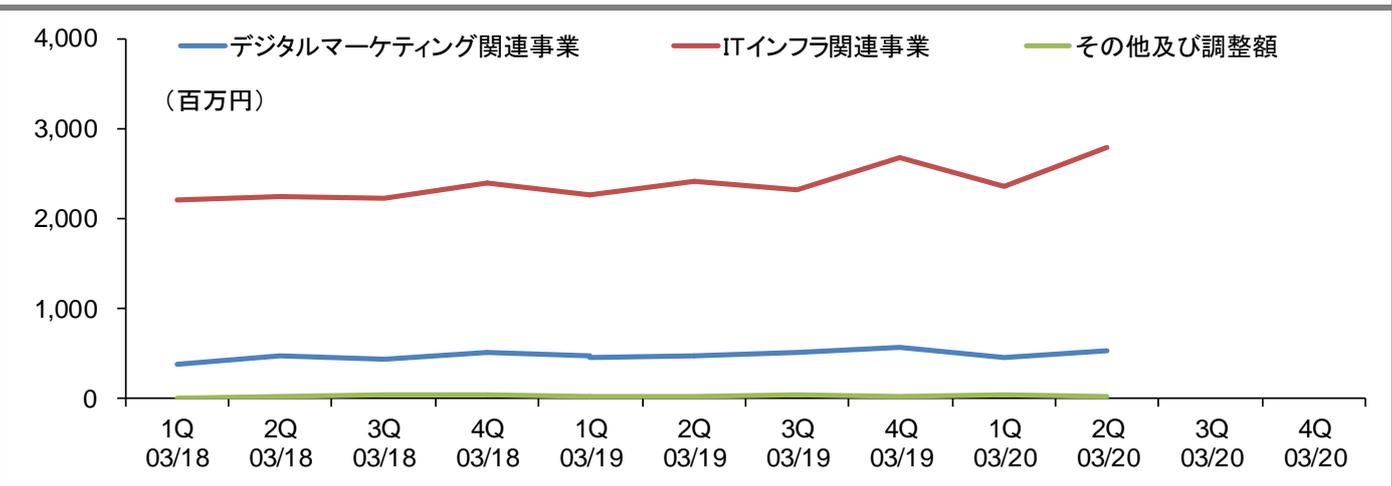


出所：会社データ、弊社計算

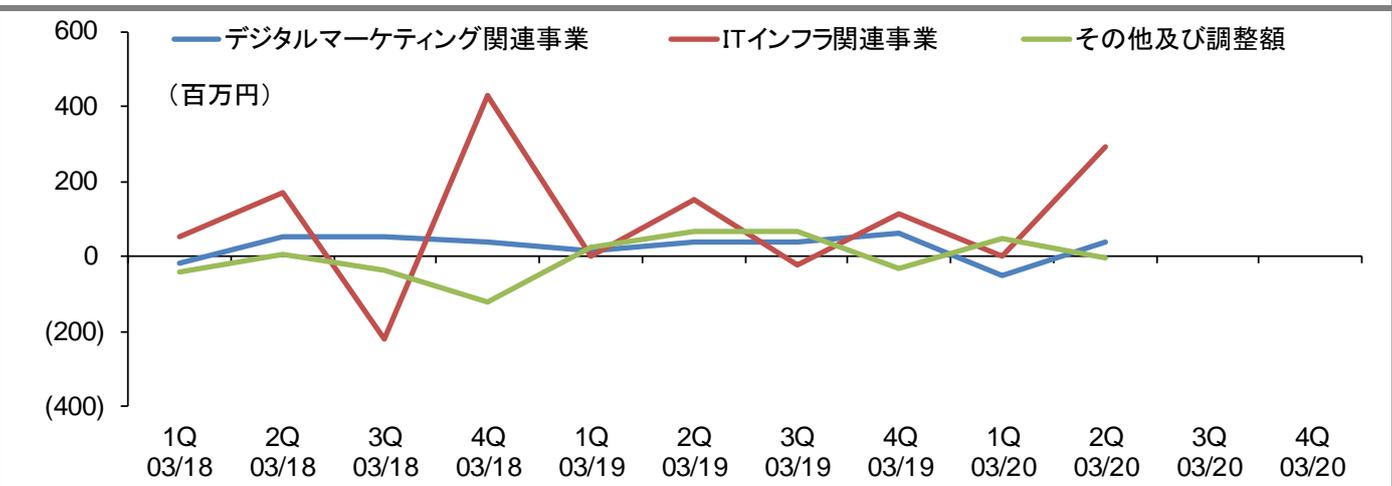
第2四半期累計期間においては、フロー売上高で3,513百万円(8.4%増)、サブスクリプション売上高で2,725百万円(9.5%増)、サブスクリプション売上高構成比43.7%(0.2%ポイント上昇)である。同社は、フロー売上高(売切り販売)からサブスクリプション売上高(製品やサービスの利用権を付与し、契約期間ごとに対価を獲得)へと収益モデルを切り替える過程にある。特に、デジタルマーケティング関連事業においてこの傾向が顕著である。また、これをもって中長期的に安定した収益を生み出すストックを積み増していくとのことである。当然ながら既存の契約が更新されない場合も発生しているのだが、新規の契約による寄与がより大きい状況が引き続いているため、サブスクリプション売上高は順調な推移を続けている。

一方、ITインフラ関連事業においては、そもそもフロー売上高を基盤とした収益モデルの有効性が高いところもあり、必ずしも同社としてのサブスクリプション売上高構成比が右肩上がりの推移を続けている訳ではない。消費増税に際してITインフラ関連事業では、第2四半期においてフロー売上高が急増しており、第2四半期としては、過去最高を更新する売上高が計上されている。結果、第2四半期においては、同社としてもサブスクリプション売上高構成比が低水準に留まっている。また、もう1つの増収の背景としては、積極的な企業買収戦略の展開が挙げられている。同社は、後継者問題や業績不振などから事業の継続が困難になっているOA機器販売会社からその顧客のみを引き継ぐという、一般的な企業買収とは異なるかたちでこれを進めている。そして、ここでのいわゆるアップセル(重ね売り、特定の顧客に対して従来以上に広範な製品やサービスを販売)が奏功しているとのことである。

売上高（事業セグメント別）



セグメント利益

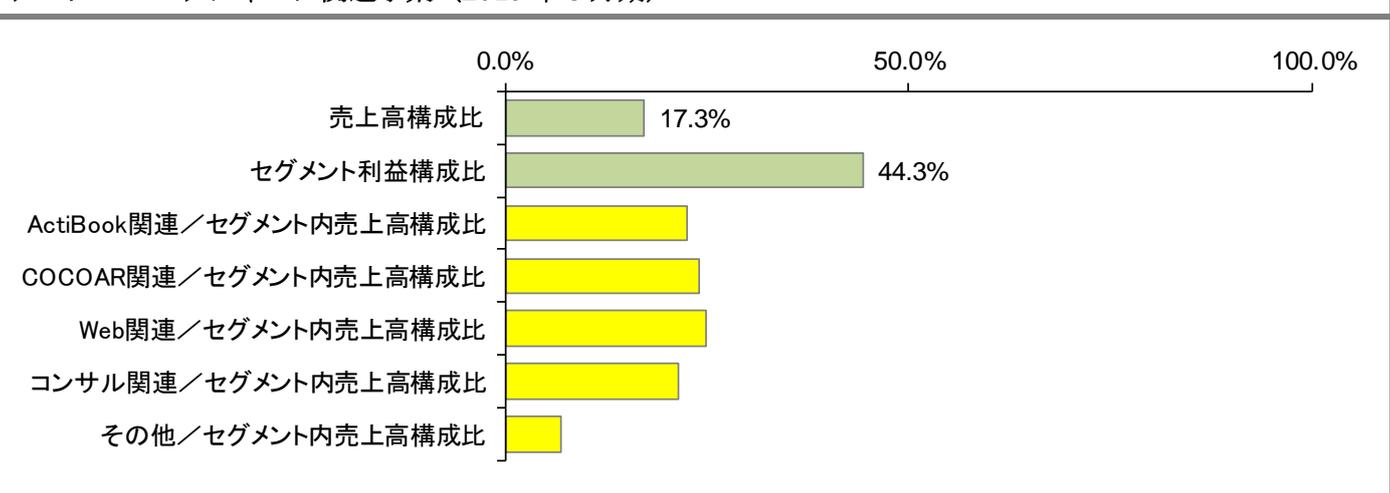


出所：会社データ、弊社計算（「その他及び調整額」：その他の事業セグメントと調整額の合計）

デジタルマーケティング関連事業で売上高 1,006 百万円（4.0%増）、セグメント利益▲13 百万円（前年同期：54 百万円）、セグメント利益率▲1.4%（7.0%ポイント低下）である。フロー売上高で 334 百万円（11.2%減）、サブスクリプション売上高で 671 百万円（13.5%増）である一方、本社経費等担額控除前セグメント利益 117 百万円（39.1%減）、同利益率 11.6%（8.2%ポイント低下）である。2019 年 3 月期より持株会社体制に移行している同社においては、2019 年 3 月期の当初よりグループ間の経営指導料の支払及び受取に起因する本社経費等負担額が、各事業会社の損益から控除されたうえでセグメント利益が開示されている。一方、2019 年 11 月 28 日に開催された説明会においては、上述の通り、第 2 四半期累計期間の実績に関して、前年同期も含めて本社経費等負担額控除前セグメント利益も開示されている。

2019 年 3 月期の実績に鑑みて弊社が推測するところによれば、ActiBook 関連、COCOAR 関連、Web 関連、コンサル関連、以上が、デジタルマーケティング関連事業における売上高の主な構成要素であり、それぞれに関して売上高構成比 20%～25%前後である。更には、その他としてカテゴライズされている売上高もある。

デジタルマーケティング関連事業（2019年3月期）



デジタルマーケティングツール導入企業事例（大企業を筆頭に7,000社超に導入済み）

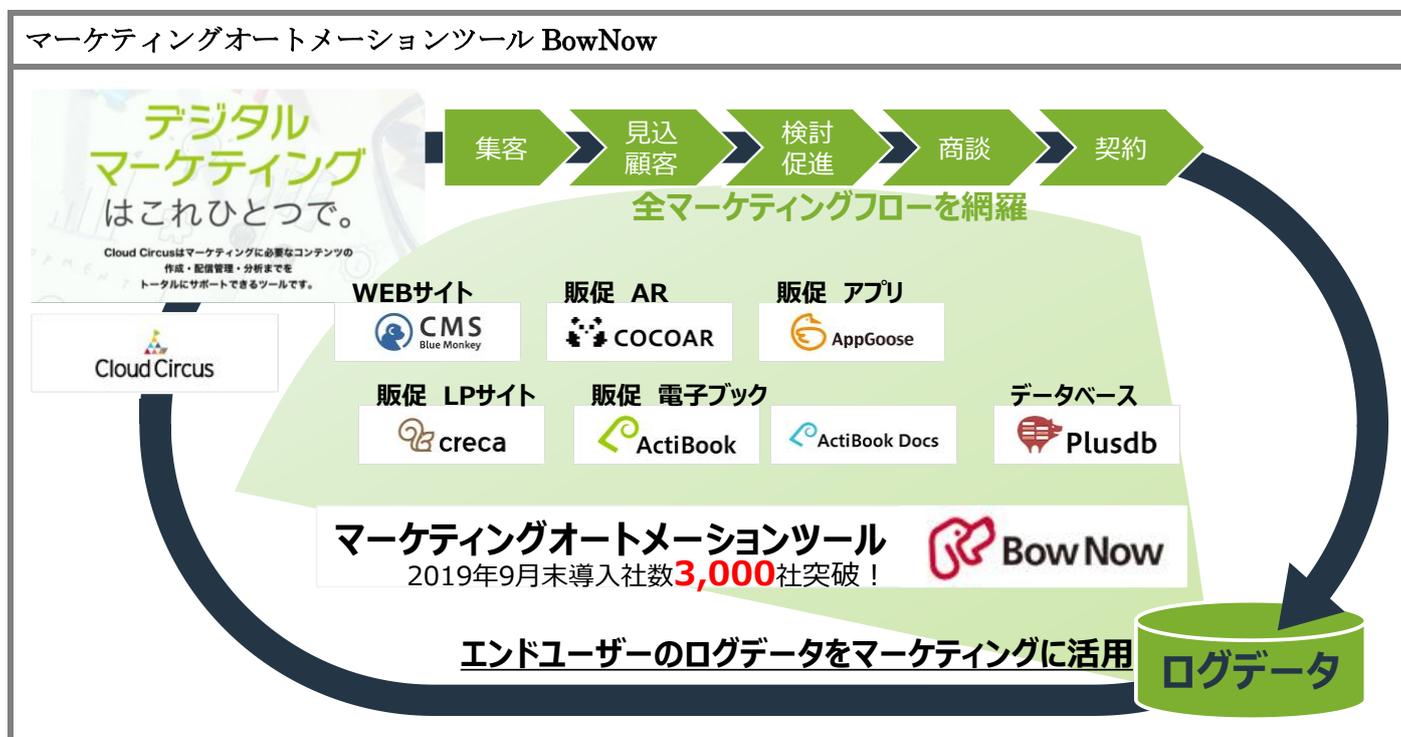
三菱スペース・ソフトウェア株式会社	日東精工株式会社	株式会社リクルートライフスタイル
株式会社セガゲームス	株式会社JALエービーシー	株式会社シェアード・ソリューション・サービス
FutureOne株式会社	ホーユー株式会社	株式会社LIG
イワキ株式会社	株式会社ベネッセコーポレーション	三和電気工業株式会社
太陽工業株式会社	丸紅ケミックス株式会社	株式会社エムアイセブンジャパン
日本冶金化学工業株式会社	株式会社アイ・ディー・エクス	株式会社クボタケミックス
一般財団法人 エン人材教育財団	藤倉コンポジット株式会社	株式会社みずほフィナンシャルグループ
伊藤忠ケーブルシステム株式会社	株式会社エフピコ	株式会社クレディセゾン

出所：会社データ、弊社計算（推測）

デジタルマーケティング関連事業では、統合型デジタルマーケティングサービス Cloud Circus の展開に向けての整備が進められている。一方、電子ブック作成ソフト ActiBook や ActiBook の手軽さを AR (Augmented Reality／拡張現実：人が知覚する現実環境をコンピュータにより拡張する技術) の世界にも応用した ActiBook AR COCOAR、CMS Blue Monkey (Web 制作のツール)、Plusdb (商品データベース作成ソフト) を中心とした、Web アプリケーションの企画・開発・販売が展開されている。更には、Web 制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上高の引き上げや業務効率の向上を目的とした Web アプリケーションに関するトータルソリューションが提供されている。

このような同社のデジタルマーケティングツールは、大企業を筆頭とする7,000社超に導入済みとのことである。例えば、2018年11月、同社のActiBook AR COCOARは、日本経済新聞社が提供するスマートフォン向けARアプリ「日経AR」に採用されている。「日経AR」を用いて、紙面などに掲載された指定の「マーカ―」を読み取れば、ARコンテンツが現れる仕組みとのことである。掲載記事の内容よりも詳しい解説動画を見ることなどが可能になる。また、同社グループにおいては、スターティアラボ株式会社に加えて、Mtame株式会社、台湾思達典雅股份有限公司、西安思達典雅軟件有限公司、以上がデジタルマーケティング関連事業を担っている。

デジタルマーケティング関連事業における最大の担い手であるスターティアラボ株式会社は、2009年に同社より分社化するかたちで設立されている。そして当初より上述のソフトウェアやツール、サービスなどの開発を行っている。換言すれば、これらをもって顧客による各種のデジタルコンテンツの作成をサポートしてきているのだが、ここに来て当該コンテンツを通して得られる情報（誰がどのコンテンツを閲覧しているかなどのログデータ）の有効活用を促すサービスの提供への注力が顕著である。即ち、顧客における「情報の利益化」を実現するとのことである。そして、これを促しつつあるのが、マーケティングオートメーションツール BowNow である。



出所：会社データ

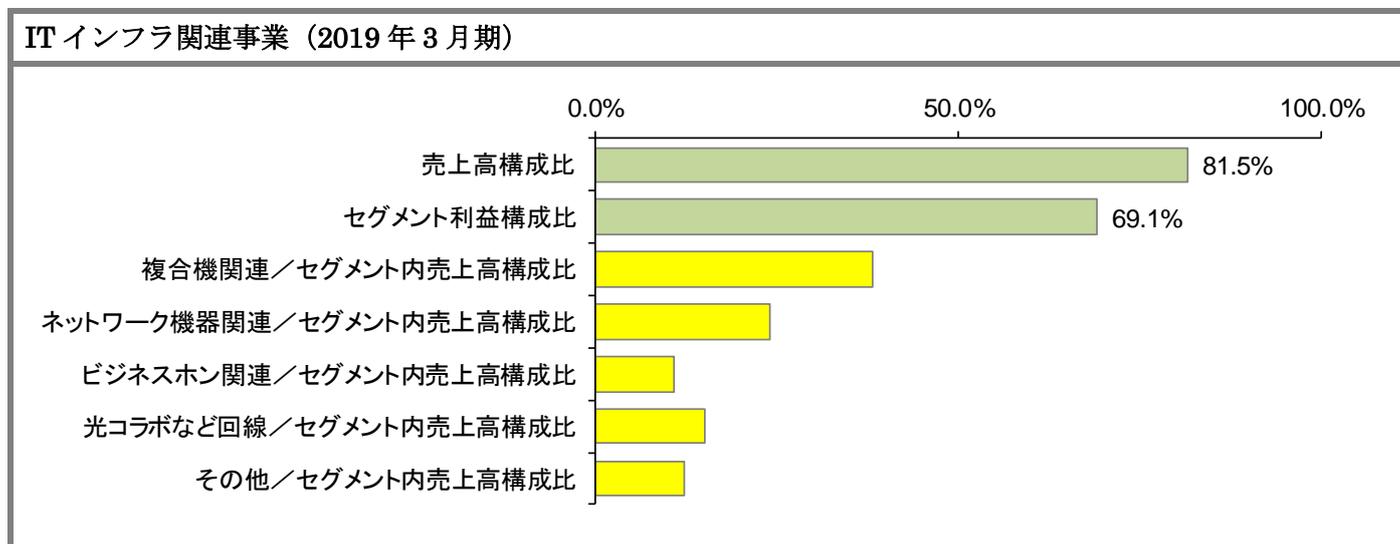
この領域においては後発であった同社ではあるものの、BowNowは現状までに3,000社以上に及んで（フリーミアムプランを含む：2019年9月末）導入されている。株式会社DataSign「DataSign Web サービス調査レポート2019.9」によれば、国内で利用されているマーケティングオートメーションツール34種類の総計を市場とした場合、BowNowは第2位で市場シェア13.65%とのことである。また、第1位はsalesforce.com Co.,Ltd.のPardotで、市場シェア21.49%とのことである。BowNowは、2016年2月に提供が開始されており、中堅中小企業を中心に営業展開が進められてきている。また、2017年7月より機能を一部制限したフリーミアムプランの導入が実施されている一方、2018年11月には、「スコアリング」及び「シナリオ設計」をテンプレート化した新機能「ABMテンプレート」の提供が開始されている。また、以上の結果、当初より3年半から4年ほどが経過した現状に至る経緯において、BowNowは3,000社以上に導入されている。

salesforce.com Co.,Ltd.をはじめとする同業他社のマーケティングオートメーションツールは、基本的に大企業向けであり、当初より1年半ほどの設計期間を経て運用が開始されるとのことである。また、そもそものツールとしての単価が高いことに加えて、設計に係るコンサルティングなどにもかなりの費用の拠出が必要とされる。一方、同社のBowNowは、上述にある様なテンプレート化を進めていることなどから、運用開始に向けては、トラッキングコードの設置やフォーム作成に1ヵ月ほどを要するのみとのことである。また、導入に際して必要となる費用の拠出は桁違いに低いとされている。これを最大の差別化要因として、将来に向けても同社のBowNowは導入社数を継続的に拡大していける見通しとのことである。

2020年3月期第2四半期累計期間においては、中長期的に安定した収益を生み出すストックを積み増していくことを目的とする、サブスクリプション売上高への注力が奏功している。ただし、ここへの注力がかなり顕著であることもあってか、売上総利益率が高い、ソフトウェアなどをパッケージで売切り販売することなどから構成されるフロー売上高が減少している。会社予想の前提に対してもやや下振れているとのことであり、同社によれば、フロー売上高では苦戦を強いられているとのことである。

フロー売上高を計上するに際しては、収益の発生を前倒しする側面がある一方、サブスクリプション売上高を計上するに際しては収益の発生を後ろ倒しする側面がある。ただし、サブスクリプション売上高には、中長期的に安定した収益を生み出すストックを積み増していく側面があることに加えて、最終的にはより大きな収益が発生する可能性が高いとされている。これに鑑みた同社は、従来以上にサブスクリプション売上高の拡大に向けて注力しているのだが、これを性急かつ迅速に進捗させた場合においては、短期的な損益を大幅に悪化させることになる。このため、現状においては、サブスクリプション売上高とフロー売上高のバランスもとりつつ、デジタルマーケティング関連事業における拡販を進めている側面もある模様である。上述の通り、デジタルマーケティング関連事業のセグメント利益率は前年同期に対して悪化しているのだが、これはフロー売上高の減少によるところが大きいとのことである。

また、市場シェアの拡大にも注力している同社においては、面を取りに行く戦略として無料から利用できるフリーミアムプランの導入が進められており、将来に向けての潜在的な売上高の規模が拡大を続けているとのことである。フリーミアムプランの導入は、基本的にマーケティングオートメーションツール BowNow で行われている。その導入社数の推移においては、機能拡張が進んだことから大手企業への導入も増加しているとのことである。



出所：会社データ、弊社計算（推測）

IT インフラ関連事業で売上高 5,156 百万円 (9.7%増)、セグメント利益 291 百万円 (93.7%増)、セグメント利益率 5.6% (2.4%ポイント上昇) である。フロー売上高で 3,156 百万円 (11.0%増)、サブスクリプション売上高で 1,999 百万円 (7.6%増) である一方、本社経費等負担額除前セグメント利益 703 百万円 (7.7%増)、同利益率 13.6% (0.3%ポイント低下) である。また、2019年3月期の実績に鑑みて弊社が推測するところによれば、複合機関連、ネットワーク機器関連、ビジネスホン関連、光コラボなど回線、以上が、IT インフラ関連事業の売上高における主な構成要素である。特に、複合機関連への関与が大きく、売上高構成比が 40%に近い模様である。

消費増税に起因する納期の前倒しなどもあり、フロー売上高が大きく拡大している一方、サブスクリプション売上高も順調に拡大している。ネットワーク機器などの更新需要の発生に伴い、それらの販売・施工・保守並びに、セキュリティを担保したかたちでのシステムインテグレーションが引き続き好調な推移を示している。「ビジネスに役立つ」を軸として多種多様なサービスを定額で提供する「ビジ助」の導入も順調に推移しているとのことである。

IT インフラ関連事業では、25,000社を超える中小・中堅企業を中心とした顧客（サブスクリプション型サービス顧客数 18,007社：2020年3月期第2四半期末）のニーズと成長に合わせた総合的なネットワークインテグレーション及びクラウドをはじめとしたシステムインテグレーションが提供されている。即ち、ネットワーク機器や周辺サービスを組み合わせたトータルなソリューションが提供されている。更には、ビジネスホン、複合機（MFP: Multifunction Peripheral/プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が1つにまとめられている事務機器）及びカウンターサービス（複合機で印刷した枚数分の使用料がかかる代わりに修理費・トナー代が無料となる保守契約）を主力とした販売が展開されている。また、同社が長年にわたって情報通信機器の販売やISP回線手配などを行ってきたノウハウが活かされている、LANなどの通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案も行われている。そして、電話回線手配などの回線加入受付代行による通信事業者からのインセンティブ収入事業も行われている。

同社グループにおいては、スターティア株式会社に加えて、ビーシーメディア株式会社、株式会社エヌオーエス、株式会社MACオフィス、株式会社アーバンプラン、以上がITインフラ関連事業を担っている。そして、スターティアレイズ株式会社が担っていたビジネスアプリケーション関連事業は、2020年3月期第1四半期より、ITインフラ関連事業に組み込まれている。その事業内容は、クラウドストレージサービスである「セキュアSAMBA」の提供やオフィスワーク業務を自動化するためのソリューションとなるRPA製品「Robo-Pat」の導入及びコンサルティングなどの提供である。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2019	2Q累計 03/2019	3Q累計 03/2019	4Q累計 03/2019	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020		
売上高	2,782	5,731	8,624	11,907	2,873	6,240	-	-		+508
売上原価	1,582	3,145	4,760	6,582	1,641	3,469	-	-		+323
売上総利益	1,199	2,585	3,864	5,325	1,232	2,770	-	-		+184
販売費及び一般管理費	1,162	2,290	3,485	4,807	1,235	2,450	-	-		+159
営業利益	37	294	378	517	(2)	320	-	-		+25
営業外損益	12	35	36	55	(9)	15	-	-		(20)
経常利益	49	330	415	573	(12)	335	-	-		+5
特別損益	18	23	23	25	0	2	-	-		(20)
税金等調整前純利益	67	353	438	598	(12)	338	-	-		(15)
法人税等合計	13	135	186	289	20	159	-	-		+24
非支配株主に帰属する当期純利益	(8)	(9)	(12)	(13)	(1)	(1)	-	-		+8
親会社株主に帰属する当期純利益	62	228	264	323	(31)	180	-	-		(48)
売上高伸び率	+6.2%	+6.7%	+6.6%	+7.7%	+3.3%	+8.9%	-	-		-
営業利益伸び率	-	+33.0%	+34.7%	+44.4%	-	+8.6%	-	-		-
経常利益伸び率	-	+40.6%	+41.6%	+52.3%	-	+1.5%	-	-		-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	+52.8%	+8.6%	(45.1%)	(47.3%)	-	(21.1%)	-	-		-
売上総利益率	43.1%	45.1%	44.8%	44.7%	42.9%	44.4%	-	-		(0.7%)
売上高販売管理費率	41.8%	40.0%	40.4%	40.4%	43.0%	39.3%	-	-		(0.7%)
営業利益率	1.3%	5.1%	4.4%	4.3%	(0.1%)	5.1%	-	-		(0.0%)
経常利益率	1.8%	5.8%	4.8%	4.8%	(0.4%)	5.4%	-	-		(0.4%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	2.2%	4.0%	3.1%	2.7%	(1.1%)	2.9%	-	-		(1.1%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	20.3%	38.2%	42.6%	48.3%	(166.6%)	47.3%	-	-		+9.0%

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 03/2019	2Q 03/2019	3Q 03/2019	4Q 03/2019	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020		
売上高	2,782	2,948	2,893	3,283	2,873	3,366	-	-		+417
売上原価	1,582	1,562	1,614	1,821	1,641	1,828	-	-		+265
売上総利益	1,199	1,385	1,278	1,461	1,232	1,538	-	-		+152
販売費及び一般管理費	1,162	1,128	1,195	1,321	1,235	1,214	-	-		+86
営業利益	37	257	83	139	(2)	323	-	-		+65
営業外損益	12	23	1	19	(9)	24	-	-		+1
経常利益	49	281	84	158	(12)	347	-	-		+66
特別損益	18	5	0	1	0	2	-	-		(2)
税金等調整前純利益	67	286	84	160	(12)	350	-	-		+64
法人税等合計	13	121	51	102	20	139	-	-		+17
非支配株主に帰属する当期純利益	(8)	(1)	(3)	(0)	(1)	0	-	-		+1
親会社株主に帰属する当期純利益	62	166	36	58	(31)	211	-	-		+44
売上高伸び率	+6.2%	+7.1%	+6.4%	+10.7%	+3.3%	+14.2%	-	-		-
営業利益伸び率	-	+13.0%	+41.2%	+79.2%	-	+25.4%	-	-		-
経常利益伸び率	-	+18.7%	+45.7%	+89.6%	-	+23.7%	-	-		-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	+52.8%	(2.0%)	(86.6%)	(55.3%)	-	+27.0%	-	-		-
売上総利益率	43.1%	47.0%	44.2%	44.5%	42.9%	45.7%	-	-		(1.3%)
売上高販売管理費率	41.8%	38.3%	41.3%	40.3%	43.0%	36.1%	-	-		(2.2%)
営業利益率	1.3%	8.7%	2.9%	4.2%	(0.1%)	9.6%	-	-		+0.9%
経常利益率	1.8%	9.5%	2.9%	4.8%	(0.4%)	10.3%	-	-		+0.8%
親会社株主に帰属する当期純利益率	2.2%	5.6%	1.3%	1.8%	(1.1%)	6.3%	-	-		+0.6%
法人税等合計／税金等調整前純利益	20.3%	42.5%	60.7%	63.9%	(166.6%)	39.8%	-	-		(2.7%)

出所：会社データ、弊社計算

報告セグメント（四半期累計／四半期）

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2019	2Q累計 03/2019	3Q累計 03/2019	4Q累計 03/2019	1Q 03/2020	2Q累計 03/2020	3Q累計 03/2020	4Q累計 03/2020		
デジタルマーケティング関連事業	482	967	1,482	2,054	465	1,006	-	-	+39	
ITインフラ関連事業	2,273	4,700	7,032	9,709	2,356	5,156	-	-	+455	
CVC関連事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
海外関連事業	26	62	107	141	48	73	-	-	+11	
その他	0	0	0	1	2	3	-	-	+3	
調整額	0	0	0	-	-	-	-	-	(0)	
売上高	2,782	5,731	8,624	11,907	2,873	6,240	-	-	+508	
デジタルマーケティング関連事業	14	54	92	154	(50)	(13)	-	-	(68)	
ITインフラ関連事業	(0)	150	129	241	(1)	291	-	-	+140	
CVC関連事業	(1)	(2)	(3)	(30)	(0)	(0)	-	-	+1	
海外関連事業	(28)	(38)	(38)	(11)	20	9	-	-	+47	
その他	(1)	(3)	(4)	(4)	(7)	(13)	-	-	(10)	
セグメント利益	(16)	161	176	350	(39)	272	-	-	+111	
調整額	53	133	202	167	36	47	-	-	(86)	
営業利益	37	294	378	517	(2)	320	-	-	+25	
デジタルマーケティング関連事業	3.1%	5.7%	6.3%	7.5%	(10.9%)	(1.4%)	-	-	(7.0%)	
ITインフラ関連事業	(0.0%)	3.2%	1.8%	2.5%	(0.0%)	5.6%	-	-	+2.4%	
CVC関連事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
海外関連事業	(110.6%)	(61.6%)	(35.3%)	(8.2%)	41.6%	12.7%	-	-	+74.2%	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
調整額	1.9%	2.3%	2.3%	1.4%	1.3%	0.8%	-	-	(1.6%)	
営業利益率	1.3%	5.1%	4.4%	4.3%	(0.1%)	5.1%	-	-	(0.0%)	

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 03/2019	2Q 03/2019	3Q 03/2019	4Q 03/2019	1Q 03/2020	2Q 03/2020	3Q 03/2020	4Q 03/2020		
デジタルマーケティング関連事業	482	484	515	572	465	540	-	-	+56	
ITインフラ関連事業	2,273	2,427	2,331	2,676	2,356	2,799	-	-	+371	
CVC関連事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
海外関連事業	26	36	45	33	48	25	-	-	(11)	
その他	-	0	0	0	2	1	-	-	+0	
調整額	0	0	0	(0)	-	-	-	-	(0)	
売上高	2,782	2,948	2,893	3,283	2,873	3,366	-	-	+417	
デジタルマーケティング関連事業	14	40	37	62	(50)	37	-	-	(2)	
ITインフラ関連事業	(0)	150	(21)	112	(1)	292	-	-	+141	
CVC関連事業	(1)	(1)	(1)	(27)	(0)	(0)	-	-	+0	
海外関連事業	(28)	(9)	0	26	20	(10)	-	-	(1)	
その他	(1)	(1)	(0)	(0)	(7)	(6)	-	-	(4)	
セグメント利益	(16)	178	15	173	(39)	311	-	-	+133	
調整額	53	79	68	(34)	36	11	-	-	(68)	
営業利益	37	257	83	139	(2)	323	-	-	+65	
デジタルマーケティング関連事業	3.1%	8.3%	7.3%	10.9%	(10.9%)	6.9%	-	-	(1.4%)	
ITインフラ関連事業	(0.0%)	6.2%	(0.9%)	4.2%	(0.0%)	10.4%	-	-	+4.2%	
CVC関連事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
海外関連事業	(110.6%)	(26.7%)	0.9%	78.8%	41.6%	(43.1%)	-	-	(16.4%)	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
調整額	1.9%	2.7%	2.4%	(1.1%)	1.3%	0.3%	-	-	(2.4%)	
営業利益率	1.3%	8.7%	2.9%	4.2%	(0.1%)	9.6%	-	-	+0.9%	

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
	03/2019	03/2019	03/2019	03/2019	03/2020	03/2020	03/2020	03/2020	03/2020	
現金及び預金	3,164	3,117	3,395	3,293	2,983	2,855	-	-	-	(261)
受取手形及び売掛金	1,523	1,605	1,517	1,918	1,615	1,984	-	-	-	+378
たな卸資産	134	131	118	106	131	112	-	-	-	(19)
その他	370	480	598	801	487	523	-	-	-	+43
流動資産	5,192	5,334	5,629	6,119	5,218	5,476	-	-	-	+141
有形固定資産	101	133	124	116	124	118	-	-	-	(14)
無形固定資産	388	400	424	499	476	503	-	-	-	+102
投資その他の資産合計	1,384	1,276	1,394	1,482	1,437	1,420	-	-	-	+143
固定資産	1,874	1,810	1,942	2,098	2,038	2,043	-	-	-	+232
資産合計	7,066	7,145	7,572	8,218	7,256	7,519	-	-	-	+373
支払手形及び買掛金	672	669	618	810	685	725	-	-	-	55
1年内返済予定の長期借入金	316	233	466	466	466	466	-	-	-	233
その他	740	872	916	1,465	879	999	-	-	-	127
流動負債	1,729	1,775	2,002	2,742	2,031	2,191	-	-	-	416
長期借入金	408	350	879	751	626	498	-	-	-	148
その他	131	78	71	93	70	77	-	-	-	(0)
固定負債	539	428	950	845	697	575	-	-	-	147
負債合計	2,268	2,203	2,953	3,588	2,728	2,767	-	-	-	564
株主資本	4,408	4,670	4,428	4,431	4,354	4,578	-	-	-	(92)
その他合計	389	270	191	198	173	172	-	-	-	(97)
純資産	4,798	4,941	4,619	4,629	4,528	4,751	-	-	-	(190)
負債純資産合計	7,066	7,145	7,572	8,218	7,256	7,519	-	-	-	373
自己資本	4,768	4,913	4,595	4,628	4,528	4,751	-	-	-	(162)
有利子負債	725	583	1,346	1,218	1,093	965	-	-	-	+381
ネットデット	(2,439)	(2,534)	(2,048)	(2,075)	(1,889)	(1,890)	-	-	-	+643
自己資本比率	67.5%	68.8%	60.7%	56.3%	62.4%	63.2%	-	-	-	-
ネットデットエクイティ比率	(51.2%)	(51.6%)	(44.6%)	(44.8%)	(41.7%)	(39.8%)	-	-	-	-
ROE(12カ月)	14.6%	14.0%	8.5%	6.8%	5.0%	5.7%	-	-	-	-
ROA(12カ月)	6.8%	7.1%	7.0%	7.2%	7.1%	7.9%	-	-	-	-
当座比率	271%	266%	245%	190%	226%	221%	-	-	-	-
流動比率	300%	300%	281%	223%	257%	250%	-	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

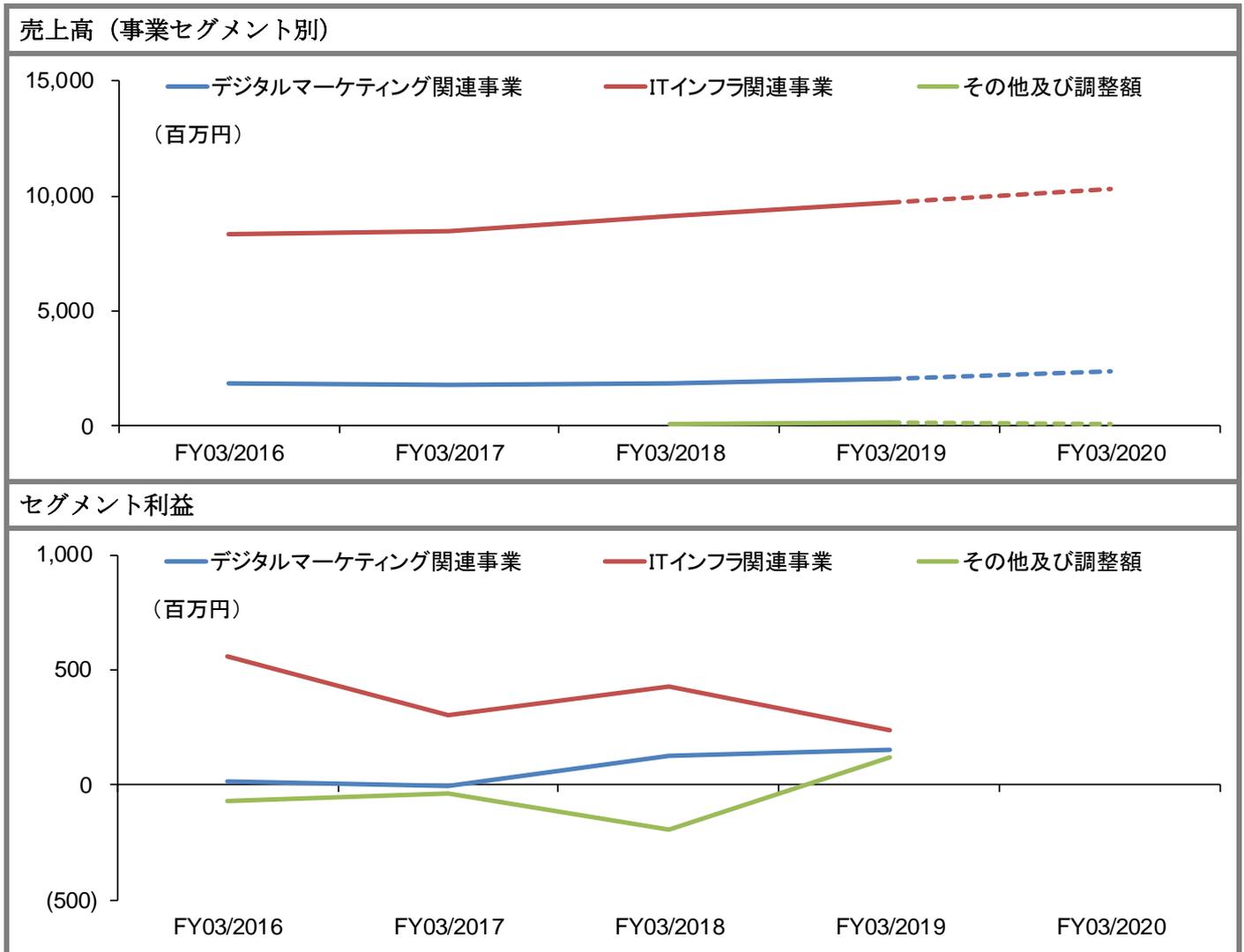
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計		
	03/2019	03/2019	03/2019	03/2019	03/2020	03/2020	03/2020	03/2020	03/2020	
営業活動によるキャッシュフロー	-	(108)	-	194	-	49	-	-	-	+158
投資活動によるキャッシュフロー	-	(113)	-	(537)	-	(178)	-	-	-	(64)
営業活動によるCF+投資活動によるCF	-	(222)	-	(343)	-	(128)	-	-	-	+93
財務活動によるキャッシュフロー	-	(372)	-	(73)	-	(294)	-	-	-	+78

出所: 会社データ、弊社計算

2020年3月期会社予想

2020年3月期に対する当初の会社予想は据え置かれている。売上高 12,822 百万円（前年比 7.7%増）、営業利益 506 百万円（2.2%減）、経常利益 504 百万円（12.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 290 百万円（10.3%減）の見込みである。また、営業利益率 3.9%（0.4%ポイント低下）の見込みである。事業セグメント別では、デジタルマーケティング関連事業に対して売上高 2,387 百万円（16.2%増）が前提として織り込まれており、IT インフラ関連事業に対して売上高 10,294 百万円（6.0%増）である。



出所：会社データ、弊社計算（「その他及び調整額」：その他の事業セグメントと調整額の合計）

一方、年間配当金予定 9.00 円（配当性向 31.8%）も据え置かれている。2019年3月期の実績である 9.00 円（配当性向 28.0%）との比較で配当金額は不変である一方、配当性向はやや上昇する。同社は、積極的に株主還元に取り組む姿勢を明らかにしているものの、中長期的な成長に向けての投資フェーズにあることから、現状においては長期的に安定した配当を行う方針を打ち出しており、またこれを実施している。

2019年3月期の実績においては、デジタルマーケティング関連事業で売上高構成比 17.3%、セグメント利益（調整額前）構成比 44.3%、セグメント利益率 7.5%であり、IT インフラ関連事業で売上高構成比 81.5%、セグメント利益構成比 69.1%、セグメント利益率 2.5%である。即ち、同社としての業績推移は、両事業セグメントの業績推移に依存しているところがかなり大きい一方、IT インフラ関連事業との比較でデジタルマーケティング関連事業のセグメント利益率がかなり高いことが示唆されよう。同社には、CVC 関連事業や海外関連事業などへの関与もあるものの、同社としての売上高や営業利益に対する影響は限定的に留まっている。

また、先述の通り、2019年3月期より持株会社体制に移行している同社においては、2019年3月期の当初よりグループ間の経営指導料に相当する本社経費等負担額が、各事業会社の損益から控除されたうえでセグメント利益が開示されている。結果、「報告セグメント」においては、2018年3月期で調整額▲165百万円であるのに対して、2019年3月期で調整額167百万円である。これに鑑みれば、両事業セグメントにおけるセグメント利益は、その合計において、前年との比較で300百万円ほどに及ぶ本社経費等負担額の配賦による費用増を被っていることになる。また、同社によれば、特に、デジタルマーケティング関連事業において、これに起因する費用増が大きいとのことである。よって、2019年3月期の実績における本社経費負担等控除前においては、上述にある以上に及んでデジタルマーケティング関連事業のセグメント利益率は、ITインフラ関連事業のセグメント利益率もより高いとされている。更には、デジタルマーケティング関連事業が対峙する市場には大きな成長ポテンシャルがあるため、同社は、デジタルマーケティング関連事業に対する注力を進めている。

一方、2020年3月期に対する当初の会社予想における、前年比での絶対額の純増減という観点においては、売上高で純増914百万円であり、営業利益で純減11百万円である。従って、営業費用で純増925百万円が織り込まれていることになる。同社が示唆するところによれば、事業の拡大に向けた人材採用に加えてフリーミアムプランの有償化やCloud Circusに対応するための社内システムへの投資負担が大きく増加することから、営業費用が増加する側面があるとのことである。前年との概算での比較においては、両者に起因して合計で純増200百万円とのことである。換言すれば、デジタルマーケティング関連事業に係る先行投資負担が嵩むことが織り込まれているところが大きい模様である。

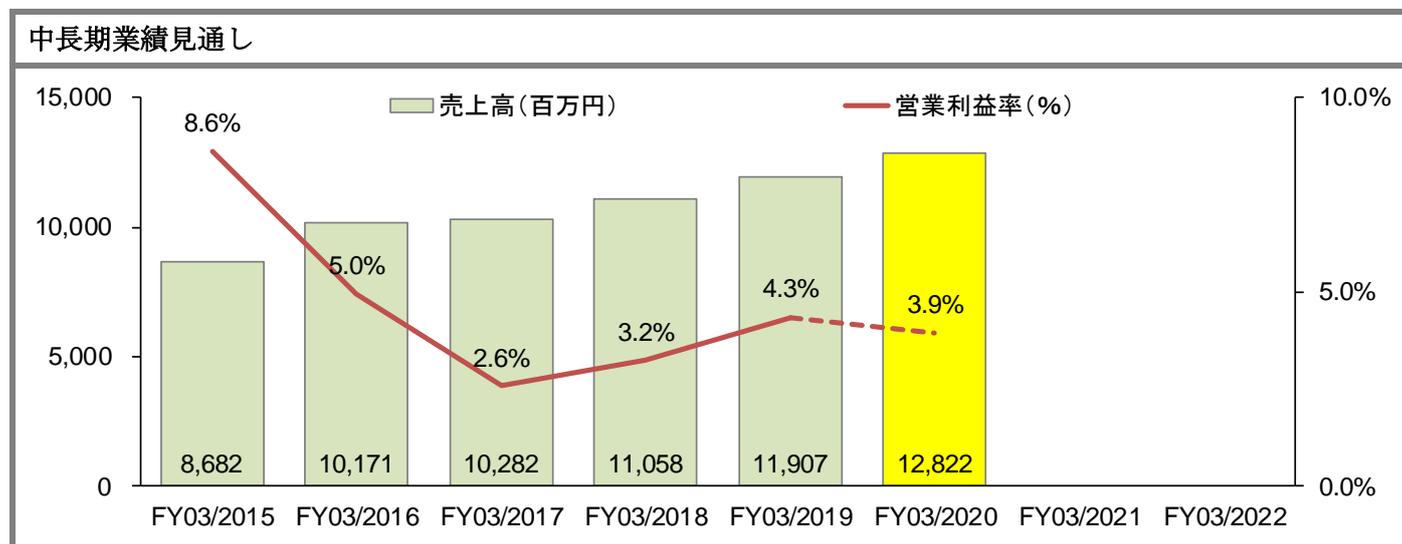
2020年3月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY03/2020会予	2019年5月15日	4Q決算発表	12,822	506	504	290
FY03/2020会予	2019年8月9日	1Q決算発表	12,822	506	504	290
FY03/2020会予	2019年11月6日	業績予想修正	12,822	506	504	290
FY03/2020会予	2019年11月8日	2Q決算発表	12,822	506	504	290
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY03/2020会予	2019年5月15日	4Q決算発表	12,822	506	504	290
FY03/2020会予	2019年11月8日	2Q決算発表	12,822	506	504	290
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY03/2020会予	2019年5月15日	4Q決算発表	6,073	112	110	63
1Q-2Q FY03/2020会予	2019年8月9日	1Q決算発表	6,073	112	110	63
1Q-2Q FY03/2020会予	2019年11月6日	業績予想修正	6,240	320	335	180
		増減額	167	208	225	117
		増減率	2.7%	185.7%	204.5%	185.7%
1Q-2Q FY03/2020実績	2019年11月8日	2Q決算発表	6,240	320	335	180
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1Q-2Q FY03/2020会予	2019年5月15日	4Q決算発表	6,073	112	110	63
1Q-2Q FY03/2020実績	2019年11月8日	2Q決算発表	6,240	320	335	180
		増減額	167	208	225	117
		増減率	2.7%	185.7%	204.5%	185.7%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY03/2020会予	2019年5月15日	4Q決算発表	6,749	394	394	227
3Q-4Q FY03/2020会予	2019年8月9日	1Q決算発表	6,749	394	394	227
3Q-4Q FY03/2020会予	2019年11月6日	業績予想修正	6,582	186	169	110
		増減額	(167)	(208)	(225)	(117)
		増減率	(2.5%)	(52.8%)	(57.1%)	(51.5%)
3Q-4Q FY03/2020会予	2019年11月8日	2Q決算発表	6,582	186	169	110
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3Q-4Q FY03/2020会予	2019年5月15日	4Q決算発表	6,749	394	394	227
3Q-4Q FY03/2020会予	2019年11月8日	2Q決算発表	6,582	186	169	110
		増減額	(167)	(208)	(225)	(117)
		増減率	(2.5%)	(52.8%)	(57.1%)	(51.5%)

出所：会社データ、弊社計算

中長期業績見通し

デジタルマーケティング関連事業に係る投資フェーズにある会社においては、いつまでにどの程度の先行投資をしていくかによって、短期的な業績推移が大きく変動することになる。3年～5年といった中期的な展望においてもこれが大きな影響を及ぼすとされている。2020年3月期においてもこの先行投資による損益面での伸び悩みが発生する模様である。また、現在の会社は、2021年3月期に向けての投資戦略を最終的に決定する過程にある。今迄の投資の成果を享受するだけに留めるのか、今迄以上に投資を拡大することを通してより中長期的な成長力を引き上げていくのか、これが最大の問題である。



出所：会社データ、弊社計算

過去5年間の実績においては、2015年3月期に対して営業利益747百万円が計上されており、営業利益も8.6%と、高水準である一方、それ以降の4年間における営業利益及び営業利益率の水準は、これを下回り続けている。過去最高とほぼ同水準の営業利益が計上されている2015年3月期においては、ActiBook関連の売上高が好調に推移しているとのことである。また、その中核を形成していたのは、ActiBook（電子ブック作成ソフト）をパッケージソフトとして売切り販売するフロー売上高である。即ち、限界利益率が相当に高いと推測される売上高が好調に推移していることから、会社としての営業利益率も高水準を達成していると考えられよう。ただし、複数年に及んで使用されるソフトウェアを売切り販売している結果、ある意味では売上高及び収益を前倒して計上している側面が否めない模様である。

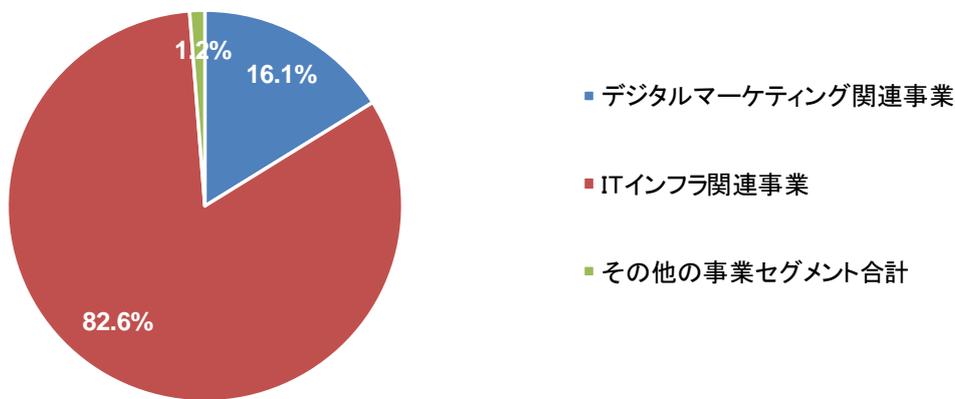
これに鑑みた会社は、ActiBook関連の売上高などを中心とする現在のデジタルマーケティング関連に相当する事業において、フロー売上高からサブスクリプション売上高へとシフトを進め始めている。また、現在のITインフラ関連事業に相当する事業においても同様である。そして、これに伴い従来との比較では、売上高及び収益を計上するタイミングが後ろ倒しされる状況が引き続いているとのことである。ただし、将来のある時点で発生するクリティカルポイントを経た段階においては、会社としての売上高及び収益が安定的な右肩上がりの推移を示し続ける可能性があることは自明である。

4.0 ビジネスモデル

IT インフラからデジタルマーケティングへ

同社は、従来からの IT インフラ関連事業で得られた収益を投じてデジタルマーケティング関連事業を育成してきており、これをもって同社としての中長期的な成長ポテンシャルを引き上げていくことを計画している。2020年3月期第2四半期累計期間の実績においては、従来からの IT インフラ関連事業で売上高構成比 82.6%、注力が引き続いているデジタルマーケティング関連事業で売上高構成比 16.1%である。同社は、今後に向けても IT インフラ関連事業で得られた収益を投じてデジタルマーケティング関連事業を育成していくことを明らかにしており、中長期的には、デジタルマーケティング関連事業を中心としたビジネスモデルが構築される見通しである。

売上高構成比（2020年3月期第2四半期累計期間）



出所：会社データ、弊社計算

20年以上前の同社の設立当初においては、現在の事業セグメント区分で IT インフラ関連事業に相当する事業への特化が顕著であった。特に、現状においても売上高の多くを占めると推測される、中小・中堅企業を中心とした顧客に対する複合機関連やビジネスホン関連などへの関与が大きかった模様である。即ち、往時における顧客のニーズに積極的に対応していると考えられよう。一方、往時より将来に向けて顧客のニーズはインターネットをより活用した方向性にシフトしていくと看破している同社は、これと並行するかたちで、現在の事業セグメント区分でデジタルマーケティング関連事業に相当する事業に係る投資や開発などを進めている。そして、ここに来て上述の通り売上高構成比が 16.1%にまで上昇しており、将来に向けての展望も鮮明になりつつあるとのことである。また、これをもって同社は、今迄以上に積極的な情報開示に取り組んでいきたいとしている。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結予想 通期 03/2020	前年比 純増減
売上高	8,682	10,171	10,282	11,058	11,907	12,822	+914
売上原価	4,325	5,561	5,745	6,144	6,582	-	-
売上総利益	4,356	4,609	4,536	4,914	5,325	-	-
販売費及び一般管理費	3,609	4,106	4,271	4,555	4,807	-	-
営業利益	747	503	265	358	517	506	(11)
営業外損益	131	41	20	18	55	(2)	(57)
経常利益	878	544	285	376	573	504	(69)
特別損益	78	(33)	(103)	389	25	-	-
税金等調整前純利益	956	510	182	766	598	-	-
法人税等合計	364	261	174	169	289	-	-
非支配株主に帰属する当期純利益	0	(3)	2	(16)	(13)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	592	253	5	613	323	290	(33)
売上高伸び率	+6.3%	+17.1%	+1.1%	+7.5%	+7.7%	+7.7%	-
営業利益伸び率	(10.0%)	(32.6%)	(47.3%)	+35.1%	+44.4%	(2.2%)	-
経常利益伸び率	+2.6%	(38.0%)	(47.6%)	+31.9%	+52.3%	(12.1%)	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	+37.2%	(57.3%)	(97.7%)	-	(47.3%)	(10.3%)	-
売上総利益率	50.2%	45.3%	44.1%	44.4%	44.7%	-	-
売上高販売管理費率	41.6%	40.4%	41.5%	41.2%	40.4%	-	-
営業利益率	8.6%	5.0%	2.6%	3.2%	4.3%	3.9%	(0.4%)
経常利益率	10.1%	5.4%	2.8%	3.4%	4.8%	3.9%	(0.9%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	6.8%	2.5%	0.1%	5.5%	2.7%	2.3%	(0.5%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	38.1%	51.2%	95.5%	22.1%	48.3%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

報告セグメント

報告セグメント (百万円)	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結予想 通期 03/2020	前年比 純増減
デジタルマーケティング関連事業	-	-	-	1,828	2,054	2,387	+332
ITインフラ関連事業	-	-	-	9,096	9,709	10,294	+584
CVC関連事業	-	-	-	1	-	-	-
海外関連事業	-	-	-	132	141	-	-
その他	-	-	-	-	1	-	-
調整額	-	-	-	-	-	-	-
売上高	8,682	10,171	10,282	11,058	11,907	12,822	+914
デジタルマーケティング関連事業	-	-	-	127	154	-	-
ITインフラ関連事業	-	-	-	428	241	-	-
CVC関連事業	-	-	-	(45)	(30)	-	-
海外関連事業	-	-	-	14	(11)	-	-
その他	-	-	-	-	(4)	-	-
セグメント利益	-	-	-	524	350	-	-
調整額	-	-	-	(165)	167	-	-
営業利益	747	503	265	358	517	506	(11)
デジタルマーケティング関連事業	-	-	-	7.0%	7.5%	-	-
ITインフラ関連事業	-	-	-	4.7%	2.5%	-	-
CVC関連事業	-	-	-	-	-	-	-
海外関連事業	-	-	-	10.8%	(8.2%)	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
調整額	-	-	-	(1.5%)	1.4%	-	-
営業利益率	8.6%	5.0%	2.6%	3.2%	4.3%	3.9%	(0.4%)

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	
現金及び預金	2,335	2,638	2,221	3,718	3,293	-	-
受取手形及び売掛金	1,319	1,597	1,772	1,684	1,918	-	-
たな卸資産	76	66	89	104	106	-	-
その他	325	398	416	420	801	-	-
流動資産	4,057	4,700	4,498	5,927	6,119	-	-
有形固定資産	150	172	108	99	116	-	-
無形固定資産	811	927	531	398	499	-	-
投資その他の資産合計	642	728	756	1,320	1,482	-	-
固定資産	1,604	1,828	1,396	1,819	2,098	-	-
資産合計	5,662	6,529	5,894	7,747	8,218	-	-
支払手形及び買掛金	565	640	681	766	810	-	-
1年内返済予定の長期借入金	-	333	346	400	466	-	-
その他	1,119	904	684	1,222	1,465	-	-
流動負債	1,684	1,878	1,712	2,388	2,742	-	-
長期借入金	-	559	200	466	751	-	-
その他	-	1	11	26	93	-	-
固定負債	-	561	211	493	845	-	-
負債合計	1,684	2,440	1,923	2,881	3,588	-	-
株主資本	3,960	4,095	3,932	4,455	4,431	-	-
その他合計	17	(7)	38	409	198	-	-
純資産	3,977	4,088	3,970	4,865	4,629	-	-
負債純資産合計	5,662	6,529	5,894	7,747	8,218	-	-
自己資本	3,975	4,084	3,970	4,830	4,628	-	-
有利子負債	-	893	546	866	1,218	-	-
ネットデット	(2,335)	(1,745)	(1,674)	(2,852)	(2,075)	-	-
自己資本比率	70.2%	62.6%	67.3%	62.3%	56.3%	-	-
ネットデットエクイティ比率	(58.7%)	(42.7%)	(42.2%)	(59.1%)	(44.8%)	-	-
ROE(12カ月)	15.9%	6.3%	0.1%	13.9%	6.8%	-	-
ROA(12カ月)	16.2%	8.9%	4.6%	5.5%	7.2%	-	-
当座比率	217%	225%	233%	226%	190%	-	-
流動比率	241%	250%	263%	248%	223%	-	-

出所:会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	通期 03/2020	
営業活動によるキャッシュフロー	768	366	155	846	194	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(595)	(762)	(165)	401	(537)	-	-
営業活動によるCF+投資活動によるCF	172	(396)	(10)	1,248	(343)	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(82)	705	(403)	276	(73)	-	-

出所:会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結予想 通期 03/2020	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	10,240	10,240	10,240	10,240	10,240	-	-
当期純利益/EPS(千株)	10,203	10,195	10,193	10,101	10,060	-	-
期末自己株式数(千株)	44	44	139	139	475	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	58.09	24.82	0.58	60.74	32.15	28.32	-
1株当たり純資産	389.90	400.57	393.04	478.21	473.95	-	-
1株当たり配当金	10.00	9.00	9.00	12.00	9.00	9.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結予想 通期 03/2020	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	-	-
1株当たり当期純利益	58.09	24.82	0.58	60.74	32.15	28.32	-
1株当たり純資産	389.90	400.57	393.04	478.21	473.95	-	-
1株当たり配当金	10.00	9.00	9.00	12.00	9.00	9.00	-
配当性向	17.2%	36.3%	1,551.7%	19.8%	28.0%	31.8%	-

出所:会社データ、弊社計算

6.0 その他の情報

「最先端を、人間らしく。」

1996年2月21日、同社は、現代表取締役社長である本郷秀之氏によって設立されている。また、2018年4月1日、持株会社体制への推移に伴い、「スターティア株式会社」より「スターティアホールディングス株式会社」へと商号変更が行われている。設立以来の同社は、企業の生産性を高めるべく、多様なITソリューションを顧客に提供してきている。また、同社によれば、どんなに優れた技術やアイデアでも人に使ってもらえなければ意味がないとされており、「最先端を、人間らしく。」というグループスタイルの下、一見難解でわかりにくいIT技術やサービスを、人間らしく、わかりやすく、提供することを通して顧客企業の支援を行っており、これが同社の特徴として挙げられている。一方、上述の持株会社体制への推移は、各事業の迅速な意思決定並びに機動力を持った経営の推進を目的として実施されているとのことである。

この持株会社体制への推移に際しては、デジタルマーケティング関連事業を第2の事業の柱から第1の事業の柱として育成していくことが最重要課題として掲げられている。同社によれば、デジタルマーケティング領域は約5兆円の急成長市場である一方、同社の製品・サービスには豊富な実績があり、顧客からの高い評価も得ている。更には、プレミアムプランの導入もあり、市場シェアの拡大が引き続いているとのことである。

一方、同社の設立当初からの安定成長事業であるITインフラ関連事業の領域においては、現在の日本が抱える事業承継問題などの追い風もあり、OA機器販売会社のM&A案件が多く発生していることが指摘されている。同社は、それらの中でも顧客とのリレーションシップが良好な会社を買収していくことを通して事業規模の拡大を図っている。即ち、デジタルマーケティング関連事業への注力を続けつつも、同社は、同社グループとしての事業ポートフォリオの最適化を推進し、持続的な成長と企業価値の最大化を目指していくとしている。また、これと同時にITの活用を通して様々な社会課題を解決し社会貢献も果たしていくとのことである。更には、「顧客に愛され、社会に貢献し、自ら永続的に進化し続けるITグローバル企業を目指す」ことをビジョンとし、社員一丸となって事業を推進していくとのことである。

沿革

年月	変遷の内容
1996年2月	有限会社テレコムネットを設立（埼玉県所沢市山口3丁目2番）
1996年10月	株式会社エヌディーテレコムに組織変更
2003年8月	本社を東京都新宿区に移転
2004年2月	商号をスターティア株式会社に変更
2005年12月	東京証券取引所マザーズ上場
2006年6月	電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook」の提供開始
2008年2月	法人向けクラウドストレージ「セキュアSAMBA」の提供開始
2009年4月	スターティアラボ株式会社（現連結子会社）を設立
2009年5月	株式会社MAC オフィス（現持分法適用関連会社）の株式を取得
2011年10月	西安思達典雅軟件有限公司（英文名称：STARTIASOFT INC.）（現持分法適用関連会社）を設立（西安世維軟件有限公司との合弁会社）
2012年1月	株式会社アーバンプラン（現持分法適用関連会社）の株式を取得
2012年9月	社内ITネットワーク保守サービス「ネットレスQ」の提供開始
2012年11月	ARコンテンツ作成サービス「ActiBook AR COCOAR」の提供開始
2014年2月	東京証券取引所市場第一部上場
2015年10月	株式会社エヌオーエス（現連結子会社）の株式を取得
2016年7月	ビーシーメディア株式会社（現連結子会社）の株式を取得
2017年2月	株式会社エヌオーエス（現連結子会社）の株式を追加取得により完全子会社化
2017年7月	スターティアウィル株式会社（現連結子会社）を設立
2017年11月	スターティア分割準備株式会社（現連結子会社 スターティア株式会社）を設立
同上	スターティアレイズ株式会社（現連結子会社）を設立
同上	Startia Asia Pte.Ltd.（現連結子会社）を設立
同上	Mtame 株式会社（現連結子会社）を設立
2018年3月	台湾思達典雅股份有限公司（現連結子会社）を設立
2018年4月	スターティア分割準備株式会社及びスターティアレイズ株式会社に吸収分割を行い、持株会社体制に移行
同上	同社は、スターティアホールディングス株式会社に、スターティア分割準備株式会社はスターティア株式会社に商号変更

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、すなわち当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 1-13-1 ヒューリック銀座一丁目ビル 4 階

URL: www.walden.co.jp

E-mail: info@walden.co.jp

電話番号：03 (3553) 3769